

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社文教堂グループホールディングス
【英訳名】	BUNKYODO GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 富士雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目3番17号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 佐藤 協治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目3番17号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 佐藤 協治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	15,070,959	14,139,172	29,919,526
経常利益又は経常損失 () (千円)	29,915	85,367	128,228
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	11,838	140,072	24,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,503	154,045	33,136
純資産額 (千円)	426,888	267,048	437,521
総資産額 (千円)	26,166,168	24,111,968	25,167,058
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.00	10.17	1.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	1.42
自己資本比率 (%)	1.44	0.99	1.63
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,254,568	2,119,575	3,197,156
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,415	103,632	9,451
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,257,365	1,924,568	2,781,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,353,518	682,955	775,540

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.49	2.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢及び所得環境の改善傾向が続くなかで緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても雑誌及びコミックを中心とした販売低迷により市場規模の縮小が続いており、新刊の初回製作部数も減少傾向にあるなど、改善の兆しもなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努めてまいりました。新規店は、アニメガ池袋マルイ店1店舗を出店いたしました。好調な推移を見せている「アニメガ」では、高い利益率と集客性が見込める人気のアニメ・キャラクターグッズなどの当社グループ限定商品を積極的に展開しております。また、それらの商材を全店展開して顧客サービスの強化と収益力の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,139百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は79百万円（前年同四半期は営業利益46百万円）、経常損失は85百万円（前年同四半期は経常利益29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は24,111百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,055百万円減少いたしました。主な要因は、商品が559百万円、差入保証金が148百万円減少したことなどによるものです。

負債は23,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて884百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1,406百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,839百万円減少したことなどによるものです。

純資産は267百万円となり、前連結会計年度末に比べて170百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し682百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、たな卸資産の減少額560百万円、仕入債務の減少額2,839百万円等の要因により使用しました資金は2,119百万円(前年同期は4,254百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、投資有価証券の売却による収入69百万円、長期前払費用の取得による支出68百万円、差入保証金の回収による収入173百万円等の要因により得られました資金は103百万円(前年同期は13百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増額523百万円、長期借入による収入3,450百万円、長期借入金の返済による支出1,702百万円等の要因により得られました資金は1,924百万円(前年同期は2,257百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,066,860
A種類株式	300,000
B種類株式	300,000
C種類株式	300,000
D種類株式	300,000
E種類株式	300,000
F種類株式	300,000
G種類株式	300,000
H種類株式	300,000
I種類株式	300,000
J種類株式	300,000
計	64,066,860

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,004,715	14,004,715	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に制限の無 い標準となる株式 (注1)
A種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
B種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
C種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
D種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
E種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
F種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
G種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
H種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
I種類株式	200,000	200,000	非上場	(注1) (注2)
J種類株式	212,000	212,000	非上場	(注1) (注2)
計	16,016,715	16,016,715	-	-

(注) 1. 当社は、資金調達について多様化を図り柔軟かつ機動的に行うために、異なる内容の株式として普通株式及び複数の種類株式を発行しております。単元株式数は、普通株式及び種類株式のそれぞれにつき100株であります。

2. 種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類

株式会社文教堂グループホールディングス第1回A種類株式、第1回B種類株式、第1回C種類株式、第1回D種類株式、第1回E種類株式、第1回F種類株式、第1回G種類株式、第1回H種類株式、第1回I種類株式、第1回J種類株式(以下、これらを総称して「本件種類株式」といい、それぞれの種類株式を「各種類株式」という。)

(2) 剰余金の配当

優先配当

当社は、定款第44条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本件種類株式を有する株主（以下「本種類株主」という。）および本件種類株式の登録株式質権者（以下「本種類登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、剰余金の配当を行う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする優先配当をしたときは、その額を控除した額とする。

優先配当の額

本件種類株式1株当たりの優先配当金の額は、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度毎に、本件種類株式1株当たりの払込金額に対し、下記の年率（以下「優先配当年率」という。）を乗じて算出された金額とする。

優先配当金の額は、円単位未満小数第4位を四捨五入した額とする。

優先配当年率は平成20年12月1日以降次の年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により算出される年率とする。

優先配当年率 = 日本円TIBOR（6ヶ月物） + 0.5%

優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は、平成21年9月1日以降の毎年9月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成20年12月1日または各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、平成20年12月1日または各年率修正日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、これに代えて、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いるものとする。

累積条項

ある事業年度において本種類株主および本種類登録株式質権者に対し、優先配当金の一部または全部が支払われないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「種類株式累積未払配当金」という。）については、普通株主または普通登録株式質権者および本種類株主または本種類登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本種類株主または本種類登録株式質権者に支払う。

非参加条項

本種類株主または本種類登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

本種類株主または本種類登録株式質権者に対しては、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

本種類株主は、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

当社が、会社法第322条第1項各号にあげる行為をする場合には、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、種類株主総会の決議を要しない。

(6) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本件種類株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、本種類株主に対し、株式無償割当または新株予約権の無償割当は行わない。

当社は、本種類株主に対し、募集株式の割当を受ける権利または募集新株予約権の割当を受ける権利を与えない。

(7) 取得条項

当社は、本件種類株式の発行後に取締役会の決議で定める日（以下「取得日」という。）をもって、本種類株主および本種類登録株式質権者の意思にかかわらず、いつでも種類株式の全部または一部を、本件種類株式1株につき348円に、優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日（同日含む。）から取得日の前日（同日含む。）までの日数で日割り計算した額（円単位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額の金銭の交付と引き換えに取得することができる。一部取得をするときは、直前期末の本件種類株主名簿に記載または記録された保有株式数による比例配分とする。

(8) 対価を金銭とする取得請求権

本種類株主は、当会社に対して、対価を金銭（以下、本件種類株式の全部または一部を取得し、これと引き換えに金銭を交付することを「償還」という。）として、下記に定める期間において、当会社の前事業年度の分配可能額の二分の一相当額を、償還請求のあった日が属する事業年度における償還の上限として、本種類株主の有する本件種類株式を取得することを請求することができるものとし、当会社は当該償還請求のあった日から1ヶ月以内に、法令の定めに従い償還手続きを行うものとする。

取得請求をすることができる期間

本種類株主が当会社に対して、前記に定める請求をすることができる期間は、次のとおりとする。

- A種類株式 平成25年12月1日以降
- B種類株式 平成26年12月1日以降
- C種類株式 平成27年12月1日以降
- D種類株式 平成28年12月1日以降
- E種類株式 平成29年12月1日以降
- F種類株式 平成30年12月1日以降
- G種類株式 平成31年12月1日以降
- H種類株式 平成32年12月1日以降
- I種類株式 平成33年12月1日以降
- J種類株式 平成34年12月1日以降

第1回各種類株式1株を取得するのと引換えに当該株主に交付する財産の内容および額

各種類株式1株につき金348円に、優先配当金の額を償還日の属する事業年度の初日（同日含む。）から償還日の前日（同日含む。）までの日数で日割り計算した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を加算した額ならびに種類株式累積未払配当金相当額の合計額を加算した額とする。

(9) 消却

当会社は、法令の定めに従い、本件種類株式の全部または一部を買入れ、これを消却することができる。

(10) 譲渡制限

本件種類株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮した為であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	16,016,715	-	2,035,538	-	3,076,788

(6)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,930	24.54
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	3,317	20.71
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	2,012	12.56
フジディア有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	553	3.46
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	418	2.61
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	406	2.54
株式会社ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8-8	280	1.75
株式会社文芸社	東京都新宿区西早稲田3-13-1	210	1.31
フジディアインターナショナル有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	200	1.25
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	166	1.04
計	-	11,494	71.76

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	39,300	28.12
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	33,170	23.73
フジディア有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	5,539	3.96
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	4,183	2.99
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,063	2.91
株式会社ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8-8	2,800	2.00
株式会社文芸社	東京都新宿区西早稲田3-13-1	2,100	1.50
フジディアインターナショナル有限会社	川崎市高津区下作延1923-21	2,000	1.43
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	1,668	1.19
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	1,460	1.04
計	-	96,283	68.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	第1回A種類株式	200,000	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。	
	第1回B種類株式	200,000		
	第1回C種類株式	200,000		
	第1回D種類株式	200,000		
	第1回E種類株式	200,000		
	第1回F種類株式	200,000		
	第1回G種類株式	200,000		
	第1回H種類株式	200,000		
	第1回I種類株式	200,000		
	第1回J種類株式	212,000		
	計	2,012,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	27,900	-	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式	13,975,600	139,756	同上
単元未満株式	普通株式	1,215	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		16,016,715	-	-
総株主の議決権		-	139,756	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社文教堂グループホールディングス	川崎市高津区久本 3 - 3 - 17	27,900	-	27,900	0.17
計	-	27,900	-	27,900	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,203	862,618
受取手形及び売掛金	1,432,623	1,289,530
商品	15,755,702	15,196,001
貯蔵品	9,834	8,706
繰延税金資産	956	1,428
1年内回収予定の長期貸付金	37,246	37,246
その他	217,334	247,883
流動資産合計	18,408,900	17,643,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	711,435	645,802
機械装置及び運搬具(純額)	1,988	1,657
土地	2,769,966	2,769,966
リース資産(純額)	94,847	66,807
その他(純額)	249,560	223,043
有形固定資産合計	3,827,797	3,707,276
無形固定資産		
ソフトウェア	71,111	62,238
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	103,590	94,717
投資その他の資産		
投資有価証券	202,982	158,680
長期貸付金	463,213	444,593
繰延税金資産	-	151
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,381,343	2,232,556
その他	108,471	163,791
貸倒引当金	394,974	394,564
投資その他の資産合計	2,806,887	2,651,060
固定資産合計	6,738,275	6,453,053
繰延資産	19,881	15,500
資産合計	25,167,058	24,111,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,167,060	6,327,408
短期借入金	5,015,000	5,538,000
1年内返済予定の長期借入金	3,101,877	3,442,111
1年内償還予定の社債	580,000	530,000
リース債務	54,747	41,562
未払法人税等	39,610	30,699
その他	275,309	337,808
流動負債合計	18,233,604	16,247,590
固定負債		
社債	785,000	520,000
長期借入金	4,699,328	6,106,109
リース債務	50,044	32,782
繰延税金負債	179,911	167,591
退職給付に係る負債	610,885	603,243
その他	170,762	167,604
固定負債合計	6,495,931	7,597,330
負債合計	24,729,536	23,844,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	4,737,524	4,877,597
自己株式	18,215	18,215
株主資本合計	356,586	216,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,671	1,018
退職給付に係る調整累計額	27,034	22,370
その他の包括利益累計額合計	52,706	23,388
新株予約権	16,428	-
非支配株主持分	11,801	27,145
純資産合計	437,521	267,048
負債純資産合計	25,167,058	24,111,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,070,959	14,139,172
売上原価	11,172,899	10,483,480
売上総利益	3,898,059	3,655,691
販売費及び一般管理費	3,851,948	3,734,834
営業利益又は営業損失()	46,111	79,142
営業外収益		
受取利息	5,442	5,541
受取配当金	447	504
受取手数料	6,186	4,195
受取家賃	37,894	39,244
その他	8,727	12,096
営業外収益合計	58,700	61,581
営業外費用		
支払利息	58,069	50,801
その他	16,826	17,005
営業外費用合計	74,895	67,807
経常利益又は経常損失()	29,915	85,367
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,718
新株予約権戻入益	-	16,428
特別利益合計	-	54,146
特別損失		
固定資産除却損	2,137	64,084
減損損失	-	4,105
その他	-	250
特別損失合計	2,137	68,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,778	99,661
法人税、住民税及び事業税	15,106	25,233
法人税等調整額	1,858	166
法人税等合計	16,964	25,066
四半期純利益又は四半期純損失()	10,813	124,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,652	15,344
親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,838	140,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,813	124,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,397	24,653
退職給付に係る調整額	7,708	4,663
その他の包括利益合計	11,689	29,317
四半期包括利益	22,503	154,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	169,390
非支配株主に係る四半期包括利益	22,652	15,344

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,778	99,661
有形固定資産償却費	131,487	112,126
無形固定資産償却費	8,018	8,873
減損損失	-	4,105
新株予約権戻入益	-	16,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	550	410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,269	7,642
受取利息及び受取配当金	5,890	6,045
支払利息	58,069	50,801
社債発行費償却	5,086	4,381
有形固定資産除却損	2,137	64,084
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,718
売上債権の増減額(は増加)	32,469	143,093
たな卸資産の増減額(は増加)	146,471	560,828
仕入債務の増減額(は減少)	4,310,488	2,839,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,957	37,678
その他	39,894	49,468
小計	4,348,350	2,047,471
利息及び配当金の受取額	5,893	6,044
利息の支払額	60,233	46,247
法人税等の支払額	39,441	31,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254,568	2,119,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,080	-
有形固定資産の取得による支出	27,755	35,274
無形固定資産の取得による支出	19,400	5
有形固定資産の除却による支出	13,900	17,673
投資有価証券の取得による支出	-	23,114
投資有価証券の売却による収入	-	69,367
長期貸付金の回収による収入	19,919	18,620
長期前払費用の取得による支出	-	68,913
差入保証金の差入による支出	13,422	12,215
差入保証金の回収による収入	42,797	173,002
その他	575	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,415	103,632

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	83,000	523,000
割賦債務の返済による支出	42,002	-
長期借入れによる収入	150,000	3,450,000
長期借入金の返済による支出	1,811,009	1,702,985
社債の償還による支出	435,000	315,000
その他	36,354	30,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,257,365	1,924,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,983,787	92,585
現金及び現金同等物の期首残高	369,731	775,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,353,518	682,955

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
賃借料	1,243,268千円	1,172,749千円
給料手当	682,416	648,530
雑給	754,813	751,227
退職給付費用	19,663	22,537

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	2,533,174千円	862,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,656	179,662
現金及び現金同等物	2,353,518	682,955

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円00銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	11,838	140,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,114	2,104
(うちA種類株式の累積配当額)	210	209
(うちB種類株式の累積配当額)	210	209
(うちC種類株式の累積配当額)	210	209
(うちD種類株式の累積配当額)	210	209
(うちE種類株式の累積配当額)	210	209
(うちF種類株式の累積配当額)	210	209
(うちG種類株式の累積配当額)	210	209
(うちH種類株式の累積配当額)	210	209
(うちI種類株式の累積配当額)	210	209
(うちJ種類株式の累積配当額)	222	221
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	13,952	142,177
普通株式の期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社文教堂グループホールディングス

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 孝久 印

業務執行社員 公認会計士 家富 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂グループホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文教堂グループホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。